



大阪労働局発表
平成29年5月26日(金)

【照会先】
大阪労働局雇用環境・均等部企画課
(代表電話) 06(6941)4630

報道関係者 各位

第3回大阪働き方改革推進会議において

全国初

働き方改革にかかる基本方針・ロードマップの進捗報告！

～派遣労働に関する作業部会の開催も～

政・労・使・金融が大阪における働き方改革の取組や今後の展望報告

平成29年5月25日、大阪労働局(局長 苧谷秀信)は、大阪におけるワーク・ライフ・バランスの推進、若者や非正規雇用者をはじめとする労働環境や処遇の改善、女性の活躍推進などの労働施策の重要課題について地域の関係者と幅広く情報共有、意見交換を行うため第3回大阪働き方改革推進会議を開催しました。大阪では、第2回会議において、全国に先駆けて基本方針とロードマップを策定していますが、第3回会議では、基本方針・ロードマップの進捗状況や今後の展望などについて、会議のメンバーである国の機関、地方公共団体、労使団体、金融機関から報告が行われ、これらをとりまとめた「大阪働き方改革にかかる基本方針・ロードマップの進捗について(構成員からの報告)」は全体で126ページに及ぶものとなりました。また、派遣労働者の均等・均衡待遇の推進に向けて、派遣労働に関する作業部会を開催することを取り決めました。

1 会議の主な議題

- (1) 大阪経済の現状と今後について
- (2) 大阪働き方改革にかかる基本方針・ロードマップの進捗について
- (3) 派遣労働に関する作業部会の開催について

2 大阪働き方改革推進会議 開催要綱・構成員名簿

別添1のとおり

3 開催結果

各構成員から、基本方針・ロードマップの進捗状況等について報告が行われました(別添2)。また、派遣労働に関する作業部会を開催することになりました(別添3)。

大阪働き方改革推進会議 開催要綱

1 目的

少子高齢化の進展や人口減少社会を迎え、今後とも我が国経済社会が活力を維持していくためには、誰もが意欲と能力に応じて安心して働くことのできる「全員参加の社会」の実現が必要である。

そのためにも、若者や非正規雇用者を始めとする労働環境や処遇の改善等の働き方改革の諸課題について、地方創生やワーク・ライフ・バランスの実現、さらには雇用管理改善等による労働生産性向上の視点も踏まえながら、各地域で地方公共団体や労使を交えて話し合い、コンセンサスを形成することが重要である。また、金融機関は、融資等を通じて地域の中小企業等と密接に関わっており、経営者との対話を通じて生産性の向上に向けた取り組みを働きかけるなどの役割が期待されることから、金融機関とも緊密に連携する必要がある。

こうしたことから、大阪地域におけるワーク・ライフ・バランスの推進、若者や非正規雇用者を始めとする労働環境や処遇の改善、女性の活躍推進等に向けた気運の醸成を図るなど、労働施策の重要課題について地域の関係者と幅広く情報共有、意見交換を行うため「大阪働き方改革推進会議」を開催する。

2 構成団体

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・ 日本労働組合総連合会大阪府連合会 | ・ 大阪府 |
| ・ 公益社団法人関西経済連合会 | ・ 大阪市 |
| ・ 大阪商工会議所 | ・ 堺市 |
| ・ 堺商工会議所 | ・ 近畿経済産業局 |
| ・ 大阪信用金庫 | ・ 近畿運輸局 |
| ・ 池田泉州銀行 | ・ 大阪労働局 |
| ・ りそな銀行 | |
| ・ 近畿大阪銀行 | |
- (構成員は別紙のとおり)

3 議題等

- (1) 長時間労働対策、年次有給休暇取得促進施策、ワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方の見直し
- (2) 若者、女性の雇用対策
- (3) 労働者の労働環境や処遇の改善
- (4) 能力開発等のキャリアアップ支援
- (5) 労働生産性向上に向けた取組支援、労働移動支援助成金の効果的な支給など金融機関との連携
- (6) 関連する協議会等との連携 ※
- (7) 働き方改革に関する広報・啓発
- (8) その他

※正社員転換・処遇改善実現本部、大阪新卒者等就職・採用応援本部会合、大阪府地域訓練協議会、介護労働に関する作業部会、派遣労働に関する作業部会、トラック輸送における取引環境・労働時間改善大阪府地方協議会等

4 庶務

本会議の庶務は、大阪労働局雇用環境・均等部企画課において処理する。

大阪働き方改革推進会議 構成員名簿

平成 29 年 5 月 25 日

	団体名	構成員（職・氏名）
労	日本労働組合総連合会 大阪府連合会	会 長 山崎 弦一
使	公益社団法人 関西経済連合会	副 会 長 牧野 明次
	大阪商工会議所	副 会 頭 古川 実
	堺商工会議所	副 会 頭 瀬戸 南海雄
金融 機関	大阪信用金庫	理 事 長 樋野 征治
	株式会社池田泉州銀行	代表取締役頭取 藤田 博久
	株式会社りそな銀行	代表取締役社長 東 和浩
	株式会社近畿大阪銀行	代表取締役社長 中前 公志
公	大阪府	副 知 事 新井 純
	大阪市	副 市 長 中尾 寛志
	堺市	副 市 長 狭間 恵三子
	近畿経済産業局	局 長 池森 啓雄
	近畿運輸局	局 長 若林 陽介
	大阪労働局	局 長 苧谷 秀信
オブザー バー	大阪府社会保険労務士会	会 長 飯田 政信

基本方針・ロードマップの進捗状況等についての報告（要旨）

大阪労働局

- 全国初** 「介護労働に関する作業部会」を開催
- 全国初** 「派遣労働に関する作業部会」を開催予定
- 過去最大級** 障がい者雇用に関する事業主指導ローラー作戦実施中
- 全国初** 「就労型インターンシップ」モデル事業を平成 29 年度実施
- 「Made in 大阪はすごい! 世界一・日本一企業集まる!!」の年度内実施
- 過去最大級** 「近畿ブロック外国人留学生合同企業説明会 2017」を平成 29 年 5 月 26 日に開催
- 全国初** 金融機関との「働き方改革にかかる包括連携協定」に基づく企業向けセミナー・勉強会（融資担当者向け助成金等勉強会、労働局・署所幹部向け成長性判断の勉強会）の実施
- 全国初** 池田泉州銀行が厚生労働省の認定企業等を対象に融資面で支援を開始
- 全国初** ハローワーク・労働基準監督署・大学・金融機関支店レベルでの中小企業支援の連携事業を実施
- トラック輸送における労働時間短縮のためのパイロット事業の実施（近畿運輸局と連携）
- 全国初** ツアーバス会社及びバス会社に対する要請及びセミナーの実施（近畿運輸局と連携）
- 全国初** 働き方改革に係るすべての情報を当局に集約して当局ホームページに公開

大阪府

- OSAKA しごとフィールドを活用した高齢者・障がい者・女性・若者の就労支援
- 国・業界団体などが参画する大阪人材確保推進会議の開催

大阪市

- 「大阪女性活躍リーディングカンパニー」認証企業・市長表彰企業のPR
- 「しごと情報ひろば」や「若者就業支援プログラム」等を通じた若者の就労支援
- 「大阪市ワーク・ライフ・バランス推進月間」（8月）における官民一体の啓発

堺市

- 「堺市女性雇用推進等職場環境整備支援事業補助金」の創設
- 「働き方改革セミナー」の実施

日本労働組合総連合会大阪府連合会

- 長時間労働の是正に向けた取組
- 全構成組織において「女性役員を選出する」を目標に掲げるなどの女性の活躍推進の取組
- 「誰もが時給1,000円」の実現に向け大幅な時給の引き上げのための活動

公益社団法人 関西経済連合会

- 「女性の活躍推進に資する雇用システムの課題と対応策」を発表、研修等の実施
- 会員企業への最新労働情報の提供・定着支援

大阪商工会議所

- 「企業主導型保育サービス・ネットワーク」の構築に向けた取組や「大阪サクラヒメ表彰」の実施
- 新規学卒者採用支援のための求人サイトの本格稼働
- 「外国人留学生採用支援事業」を通じた中堅・中小企業への人材確保支援

堺商工会議所

- 「女性活躍促進」のための、管理職向けやリーダー的女性労働者向けのセミナーの実施
- 大学と連携した留学生の奨学金制度・インターンシップ活動の支援
- 企業に対する「大阪働き方改革」の広報・啓発活動

近畿経済産業局

- 「ダイバーシティ経営企業フォーラム」等の開催を通じた女性の活躍促進の支援
- 広域ジョブフェア「天下一合説」開催等による若者などの就労支援の促進
- 交流会「GLOBAL ROOKIES」開催による外国人留学生の就職促進

近畿運輸局

- トラック運転者の労働時間短縮のためのパイロット事業の実施
- バス運転者の労働時間短縮のための要請などの実施

金融機関

- 大阪労働局と連携した働き方改革・助成金等勉強会や企業向けセミナーの開催（大阪信用金庫・池田泉州銀行・りそな銀行・近畿大阪銀行）
- 働き方改革を推進する企業向け融資制度（池田泉州銀行・大阪信用金庫）
- 支店とハローワーク・労働基準監督署・大学との連携事業（大阪信用金庫）

大阪働き方改革推進会議 派遣労働に関する作業部会開催要綱

平成29年5月25日

大阪労働局

1 目的

派遣労働者とその派遣先で同種の業務に従事する労働者との均等・均衡待遇の確保のため、職務の内容、成果、意欲、能力、経験等を勘案した賃金の決定などについて、大阪働き方改革推進会議の下、「派遣労働者に関する作業部会」（以下「作業部会」という。）を開催し、関係労働者、派遣元事業主等が参集して検討を進め、その成果を得て、派遣労働者の均等・均衡待遇の推進に向けた取り組みに資することとする。

2 議題等

- (1) 派遣労働者の均等・均衡待遇の現状について意見交換
 - ・労働者派遣事業報告集計結果等に基づく職種別賃金水準の分析
 - ・各派遣元事業主から均等・均衡待遇についての事例発表
- (2) 派遣労働者が求める均等・均衡待遇についてヒアリング
- (3) 派遣労働者の均等・均衡待遇推進に向けた今後の取組について

3 会議

大阪労働局長は、必要に応じ労働者派遣の労使関係者を参集し、会議を開催する。

4 庶務

作業部会の庶務は、需給調整事業部需給調整事業第1課において処理する。